

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 27.3.25 第 189 回国会第 2 号

3 月 25 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・上川国務大臣、菅内閣官房長官、山谷国務大臣、山口国務大臣、甘利国務大臣、有村国務大臣、平内閣府副大臣、西村康稔内閣府副大臣、葉梨法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 河野正美君（維新）

- ・成長戦略及び規制改革を担うとされる甘利国務大臣及び有村国務大臣は、どのようにその役割を整理し、連携していくのか。
- ・国家戦略特区において医学部を新設すると、地域における医療従事者の引き抜きが行われ、地域医療に悪影響を与えることが懸念されるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・個人情報の保護を維持しつつ、ビッグデータを活用することに向けた山口国務大臣の決意を伺いたい。

### 濱村進君（公明）

- ・我が国における個人情報保護法制の現状について、山口国務大臣に伺いたい。
- ・「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案」（内閣提出第 34 号）により、個人情報はどのように定義されるのか。
- ・個人情報の保護に関する法律では個人情報の定義としていわゆる容易照合性があるものを含むと規定しているが、どのようなものを想定しているのか、政府の見解を伺いたい。

### 塩川鉄也君（共産）

- ・平成 8 年 7 月に内閣官房から発出された「いわゆる従軍慰安婦問題に関連する資料等について（依頼）」においては、関係省庁等に対し、平成 5 年 8 月のいわゆる「河野談話」の発表以降に、新たに関係資料等の存在が判明した場合には、内閣官房に報告することを求めているが、当該通知発出後の関係資料の収集状況について、政府に伺いたい。
- ・法務省から国立公文書館に移管された従軍慰安婦問題の関連資料のうち、その存在が内閣官房に報告さ

れていない事例が見受けられるが、現在保管している国立公文書館が速やかに報告するべきではないのか。この点について、有村国務大臣の見解を伺いたい。

- ・内閣総理大臣は、特定秘密の保護に関する法律（平成 25 年法律第 108 号）に基づき、内閣官房や内閣府の特定秘密を指定する一方で、政府の恣意的な秘密指定を防ぐために設置される内閣保全監視委員会及び独立公文書管理監を指揮することとなるが、仮に、内閣総理大臣が嘘をついて制度を運用した場合には、秘密指定等のチェックができないのではないか、上川国務大臣の見解を伺いたい。

### 秋元司君（自民）

- ・「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案」（内閣提出第 26 号）の趣旨と同案提出までの経緯を山谷国家公安委員長に伺いたい。
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律における「遊興」の定義について伺いたい。
- ・ダンス等の文化の発信ときれいな町づくりの両立を目指した対策について、警察に伺いたい。

### 高井崇志君（維新）

- ・多分野が関わる ICT（情報通信技術）の推進に向けての山口国務大臣の所見を伺いたい。
- ・「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案」（内閣提出第 34 号）で規定する具体的内容の多くが政省令等に委ねられていることについて、山口国務大臣の所見を伺いたい。
- ・「個人識別符号」の定義を政令で定めるに当たっては、IT 業界をはじめとする関係団体の意見を十分に踏

まえることが必要なのではないか。

### 小 沢 鋭 仁君 (維新)

- ・マイナンバーの預貯金付番に関して、情報漏えいやマイナンバーの不正利用等により、個人の財産に損害が生じた場合の補償についての政府の考え及び海外の事例について伺いたい。
- ・特定複合観光施設（IR）に関する内閣官房の特命チームの設置根拠及び組織の概要を伺いたい。
- ・ギャンブル依存症対策において、自助団体や医療機関等と連携していく考えがあるか伺いたい。

### 山 尾 志桜里君 (民主)

- ・「子供の貧困対策に関する大綱」（平成26年8月29日閣議決定）で不十分と指摘された子どもの貧困に関する調査研究の取組状況と、貧困対策の早期実現に向けた有村国務大臣の決意を伺いたい。
- ・子ども・子育て支援新制度にある夜間保育が「少子化社会対策大綱」（平成27年3月20日閣議決定）に含まれていない理由と、夜間保育の目標を同大綱に設定すべきという考えに対する有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」（内閣提出第8号）第2条第2項の「家族を構成する男女」について、母子世帯や女性同士のパートナーが含まれるのか、また、この文言を修正することについて有村国務大臣の見解を伺いたい。

### 奥 水 恵 一君 (公明)

- ・急激な高齢化が進む我が国における、児童期から成年期にある障害者の看護の在り方について政府に伺いたい。
- ・災害時はもとより、平時も含めた障害者に提供される情報コミュニケーションに関する法的基盤を整備することの必要性について政府に伺いたい。
- ・障害者の権利に関する条約の批准を受けて、全ての国民が等しく人権を享受できる共生社会の構築に向けた有村国務大臣の決意を伺いたい。

### 後 藤 祐 一君 (民主)

- ・3月20日の参議院予算委員会において、安倍内閣総理大臣が自衛隊を「我が軍」と発言したことに関連し、菅内閣官房長官は本日の記者会見において見解を述べているが、その趣旨は、自衛隊はある意味では軍であるということか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・文書等にされていない、人の記憶のみに存在するインフォメーションが特定秘密になりうるのかどうか、上川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・特定秘密に係る通報先に衆参両院の情報監視審査会を加えることについて、上川国務大臣の見解を伺いたい。

### 緒 方 林太郎君 (民主)

- ・法律上必置とされている内閣府特命担当大臣については主任の大臣と位置付け、法令上の権限行使ができるようにすべきではないか。
- ・公益法人制度改革により一般社団法人・一般財団法人に移行した団体について、行政機関からの補助金の交付や天下りの有無を横串でチェックする必要があると考えるが、有村国務大臣の見解を伺いたい。
- ・関係国との境界画定以前においても、国連海洋法条約に基づき、我が国が領海基線から200海里までの排他的経済水域及び大陸棚について権原を有していることを「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」上に明確に位置付ける必要があると考えるが、山谷国務大臣の見解を伺いたい。

### 池 内 さおり君 (共産)

- ・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）で決定された各独立行政法人について講ずべき措置は、どのような経緯で策定されたものなのか。
- ・UR（独立行政法人都市再生機構）賃貸住宅に入居者が高齢化・低所得化している現状を踏まえ、同住宅の家賃を低廉なものとするべきではないか、有村国務大臣の見解を伺いたい。